

平成 2 4 年 3 月 1 日

各 位

船 主 連 絡 協 議 会
貨物船部会代表 井 村 博

船 主 連 絡 協 議 会 貨 物 船 部 会 算 出
平成 2 3 年度貨物船船舶経費見直し結果について

船主連絡協議会貨物船部会では、毎年 用船料適正化の参考として船舶経費の見直しを行っております。

平成 2 3 年度につきましては諸般の事情から算出が遅れておりましたが、このたび別添の通り算出し、公表することと致しました。

つきましては、運賃・用船料適正化に向けてのご参考としてご活用頂きたく、宜しくお願い申し上げます。

尚、従来 1 9 9 G/T 型・7 0 0 D/W と 4 9 9 G/T 型・1,6 0 0 D/W の 2 船型を対象としてまいりましたが、近年の建造実態等に鑑み 本年度より 1 9 9 G/T 型に代え 2 5 0 G/T 型・8 0 0 D/W を新たに算出することとし、また 4 9 9 G/T 型につきましても 1,7 0 0 D/W を算定基準とすることと致しましたので、ご理解のほど宜しくお願い申し上げます。

以 上

平成 2 3 年度、貨物船船舶経費見直しについて

船主連絡協議会 貨物船部会では、本年度の貨物船関係の船舶経費についての見直しを行い、概要以下の通り決定した。

尚、1 9 9 G/T 型については その建造実態等に鑑み、本年度より船舶経費の算定を中止し、近年 1 9 9 G/T 型に代わり建造が増加している 2 5 0 G/T 型を、新たに対象として算出することとした。

また 同一貨物の輸送にあたり船舶経費を新造・既存と複数算出することは無用の混乱を招く恐れもあることから、昨年度同様に新造船のみについて算出することとし、船舶経費算出手法の連続性・信頼性を担保すべく、前年度の経費を基に各項目別に見直しを行い、同様の方式で算出した。

尚、算出時期の関係から、本年度は 平成 2 4 年 春 竣工 とした。

主要な項目についての算出基礎等は、以下のとおりである。（昨年度との相違点は、 で記載。）

- 船価については、平成 2 3 年 1 月～9 月期の建造申請に基づく船価を参考としつつ、以下の通り決定した。
また、本年度は より透明性を深めるべく 乗出費用・納交付金差額等を基礎項目として表示することとしたが、標題部の船価（トータル船価）は 従前同様（建造納交付金単価差～、及び乗出費用を含む）とした。
尚、本船価は鉄鋼向標準船の船価であり、仕様変更による建造船価の上昇も考慮する必要がある。

新造船・・ 4 9 9 G/T 型 → 5.87 億円 （昨年度 5.99 億円）〔建造船価：今年度 5.2 億円・昨年度 5.4 億円〕
2 5 0 G/T 型 → 3.85 億円 （新 規 算 定 建造船価：3.5 億円）

- 乗出費用については、実態を勘案しつつ 両船型とも 船価の 3.0%とした。（昨年度 2.0%）
- 船型については、近年の建造実態に鑑み（4 9 9 G/T 型 1 7 0 0 D/W）を前提とし、また、基礎項目として D/W を表記することとした。（昨年度 4 9 9 G/T 型 1 6 0 0 D/W）
また、1 9 9 G/T 型に代わり、新たに 2 5 0 G/T 型、8 0 0 D/W について、算出していくこととした。

- 乗組員数については、499 G/T型は従前同様とし、250 G/T型は実態に鑑み以下の通りとした。

499 G/T型 → 5人

250 G/T型 → 4人

- 船員費については、全内航500 G/T未満船の平成23年度妥結額を準用することとした。
尚、従前同様、1人/月あたりの船員費単価を表記せず、乗組員給与と船主負担（食料金・船員保険料・予備員費等として()で記載）の2つに分けて表記するに留めることとした。

- 修繕費は、従前同様に5年間の平均額を計上することとし、昨今の状況を勘案しつつ実績ベースを基に検討の結果、499 G/T型については昨年度同額とした。
また、250 G/T型は、実態を考慮し以下の通りとした。

修繕費 5年間平均額 → 704万円

(内訳 定検 1,300万円・中検 850万円・合ドック 2回各 360万円・ランニングコスト年間 130万円 [5年間総額 3,520万円])

- 船用品費については、499 G/T型は昨年同額〔月額30万円・年額360万円〕とし、250 G/T型は実態等を勘案し、以下の通りとした。

250 G/T型 → [月額25万円・年額300万円]

- 潤滑油費については、昨今の状況を勘案しつつ、以下の通りとした。

499 G/T型 → 310万円

(昨年度300万円) 昨年比 約3%アップ

250 G/T型 → 185万円 (新規)

- 船体保険料・・・・・・従前同様に6種条件で附保額を、乗出費用・建造納交付金単価差を含めた船価（以下、トータル船価という）とし、実態を勘案の上、以下の通りとした。

499 G/T型 → [年額420万円：附保額船価全額]

(昨年度400万円)

250 G/T型 → [" 300万円： "]

(新規)

- P.I 保険料・・・ 附保額 50 億円を想定して実態を勘案の上、499 G/T 型は昨年度数字〔85 万円〕を準用した。 また、250 G/T 型は実態等に鑑み以下の通りとした。

250 G/T 型 → 60 万円

- 固定資産税については、従前通りトータル船価を基に、算出することとした。
- 雑費については、従前同様 トータル船価の 0.5%とした。 また、250 G/T 型も同様とした。
- 減価償却費については、昨年同様 トータル船価に連動して算出することとし、14 年均等の全額償却とした。
- 設備資金金利については、昨今の金融情勢を勘案しつつ、公的機関である運輸施設整備支援機構の金利を基に算出することとしたが、現行金利は昨年度算出時と同率であった。

新造船・・・・・・・・ 2.35 % (昨年度 2.35 %)

- 船主店費は、昨年度に引き続く厳しい経済情勢等と、船主の置かれている過酷な状況を勘案しつつ、他経費合計額の 9%とし、以下の通りとした。

499 G/T 型 → 1,321.7 万円 (昨年度 1,320 万円)
250 G/T 型 → 976.3 万円 (新規)

- ハイヤーベースの算出にあたっての稼働日数は、オペへの要望時の資料の連続性・信頼性等も考慮し、従前通り 11.5 ヶ月とした。

以 上

貨物船船舶経費

499G/T型 新造船

船 価 : 5.87 億円 (建造納交付金単価差 @30,000 × 1700、並びに乗出費用を含む)
 竣工年月 : 平成 24年 春

船主連絡協議会

経費比率 (単位:千円)

平成24年 2月 2日

| 区分 | 項目 | 金額等 | 摘要 |
|----------|------------|--------------|---|
| 基礎項目 | 乗組員数 | 5人 | |
| | ① 重量トン数 | 1,700 D/W | |
| | ② 乗組員数 | 5人 | |
| | ③ 稼働日数 | 350日 | |
| | ④ 建造船価 | 520,000 (千円) | 建造船価の 3% |
| | ⑤ 乗出費用 | 15,600 (千円) | 平成23年度単価差 1D/W当たり @30,000円 |
| | ⑥ 納交付金差額 | 51,000 (千円) | (建造船価 + 乗出費用(3%) + 納交付金差額) |
| | 取得価格 | 586,600 (千円) | |
| | 法定耐用年数 | 14年 | |
| 44.92% | 船員費 | 71,906 | 乗組員給与(545) + 船主負担(654) [食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等] × 5人 × 12ヶ月 = 71,906 (平成23年度、全内航 500G/T 未満妥結額) |
| 5.68% | 直 修繕費 | 9,100 | 5年間平均額 [5,000 × 2回(合) + 12,000 (1中) + 16,000 (定検) + 1,500 (ランニング/年 × 5年)] ÷ 5 |
| 2.25% | 船用品費 | 3,600 | 300 × 12ヶ月 |
| 1.94% | 接 潤滑油費 | 3,100 | M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油 (昨年度比 約 3%アップ) |
| 2.62% | 船体保険料 | 4,200 | 附保額 5.87 億円 6種条件 |
| 0.53% | 船 PI保険料 | 850 | 附保額 50 億円 |
| 1.33% | 船舶固定資産税 | 2,126 | 5.87 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14) |
| 1.83% | 費 船舶雑費 | 2,933 | 給水料、船舶通信費、廃棄物費用等、船価 × 0.5% |
| (61.11%) | 小 計 | 97,815 | |
| 26.18% | 間 減価償却費 | 41,900 | 適用(定額) 5.87 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却) |
| 4.46% | 接 設備金利 | 7,139 | 適用金利 2.35% × 303,775 千円 (年央簿価算式 5.87 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 303,775 千円) |
| (30.64%) | 船 小 計 | 49,039 | |
| (91.74%) | 合 計 | 146,854 | |
| 8.26% | 船主店費 | 13,217 | 他経費合計額の 9% |
| | 総合計 | 160,071 | |
| | H/B (1ヶ月当) | 13,919 | 総合計 × 1/11.5 |

※ 新造船(新規丸船建造のケース) 23年度納付金では、納交付金単価差30千円を維持されたことから、76千円 - 30千円 = 46千円。 船価に78,200千円追加となる。(1,700D/Wの場合)

HB 昨年度比 → -0.87% (昨年14,041千円)

貨物船船舶経費

250G/T型 新造船 (新規算定)

船 価 : 3.85 億円 (建造納交付金単価差 @30,000 × 800、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : 平成 24 年 春

船主連絡協議会

経費比率 (単位:千円)

平成24年 2月 2日

| 区分 | 項目 | 金額等 | 摘要 |
|----------|------------|--------------|---|
| 基礎項目 | 乗組員数 | 4人 | |
| | ①重量トン数 | 800 D/W | |
| | ②乗組員数 | 4人 | |
| | ③稼働日数 | 350日 | |
| | ④建造船価 | 350,000 (千円) | |
| | ⑤乗出費用 | 10,500 (千円) | 建造船価の 3% |
| | ⑥納交付金差額 | 24,000 (千円) | 平成23年度単価差 1D/W当たり @30,000円 (建造船価 + 乗出費用3%) + 納交付金差額) |
| | 取得価格 | 384,500 (千円) | |
| | 法定耐用年数 | 14年 | |
| 50.07% | 船員費 | 57,524 | 乗組員給与(545) + 船主負担(654) [食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等] × 4人 × 12ヶ月 = 57,524 (平成23年度、全内航 500G/T 未満妥結額) |
| 6.13% | 直 修繕費 | 7,040 | 5年間平均額 [3,600 × 2回(合) + 8,500 (1中) + 13,000 (定検) + 1,300 (ランニング/年 × 5年)] ÷ 5 |
| 2.61% | 船用品費 | 3,000 | 250 × 12ヶ月 |
| 1.61% | 接 潤滑油費 | 1,850 | M/E シリンダー油、システム油、その他雑油 |
| 2.61% | 船体保険料 | 3,000 | 附保額 3.85 億円 6種条件 |
| 0.52% | 船 PI保険料 | 600 | 附保額 50 億円 |
| 1.21% | 船舶固定資産税 | 1,394 | 3.85 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14) |
| 1.67% | 費 船舶雑費 | 1,923 | 給水料、船舶通信費、廃棄物費用等、船価 × 0.5% |
| (66.44%) | 小 計 | 76,331 | |
| 23.91% | 間 減価償却費 | 27,464 | 適用(定額) 3.85 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却) |
| 4.07% | 接 設備金利 | 4,679 | 適用金利 2.35% × 199,116 千円 (年央簿価算式 3.85 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 199,116 千円) |
| (27.98%) | 船 小 計 | 32,144 | |
| (94.42%) | 合 計 | 108,474 | |
| 8.50% | 船主店費 | 9,763 | 他経費合計額の 9% |
| | 総合計 | 118,237 | |
| | H/B (1ヶ月当) | 10,281 | 総合計 × 1/11.5 |

※ 新造船(新規丸船建造のケース) 23年度納付金では、納交付金単価差30千円を維持されたことから、76千円 - 30千円 = 46千円。船価に36,800千円追加となる。(800 D/Wの場合)